

## 交付金どっぶりの政党と米州サミットの変貌と

- 4・19 政党助成金 15 年（94 年～09 年 4・20 まで）－自民 2277 億円、民主 1190 億円、公明 352 億円、社民 315 億円、その他 584 億円－総額 4720 億円（H）  
→4・19N「政治とカネ、論議は停滞－企業・団体献金、調整手間取る－民主、禁止時期決まらず－自民、規制に慎重論強く」  
⇒4・20 政党交付金 09 年第 1 回分支給（総務相）、総額 319 億 4100 万円－第 1 回交付金計 79 億 8500 万円、共産以外の 7 党に交付／自民 39 億 3300 万円、民主 29 億 5800 万円、公明 6 億 8100 万円、社民 2 億 2500 万円、国民新 1 億 7000 万円、新党日本 5000 万円、改革クラブ 2800 万円（4・21Y）  
→4・22H（主）「政党助成金－税金分け取りまだ続けるか」  
→4・25T「政党力、日本の選択点①資金源－自民、党支部 7700、広い集金網－民主、助成金率、収入の 84％C
- 4・19 米州首脳会議開幕（トリニダード・トバゴ首都）－第 5 回会議、米と中南米「和解」のムード／メキシコ・カルデロン大統領（記者会見）「宣言より、各国首脳が率直に話し合い、議論することがずっと重要だ（（裁判解除のために）キューバは真剣に変わろうとしているサインを送ることが出来たはずだ）」「政治犯の釈放も出来るし、高額な送金手数料を減らすこともできるはずだ」（4・20Tタ）」／ホンジュラス・セラヤ大統領「オバマ大統領はラテンアメリカの好意を勝ち取った」／「オバマ大統領「生産的だった」（4・20Mタ）  
→4・21A（社）「米州・サミット－『冷戦』に終止符を打とう」／H（主）「米州首脳会議－新たな『地域秩序』の幕開けに」  
→4・22H『米州サミット様変わり－中南米が積極発言、変革迫られる米国』
- 4・20 N「原爆症認定訴訟、国が 16 連敗－行政慎重、司法と隔たり－高齢化進む被爆者『いつまで苦しめる』－昨年 4 月導入の『新基準』、審査遅れに不満募る－緩和で申請殺到」
- 4・20 景気－政府、09 年度 GDP 成長率見通しを 3.0%減前後のマイナス成長方

向で調整へ (4・21Y夕)

⇒4・22 貿易収支 08 年度 7253 億円の赤字 (財務省発表)、1980 年度以来 28 年ぶりー日本も「双子の赤字」(財政赤字と経常赤字)を抱える懸念 (4・22 Y夕)

→4・22N夕「貿易赤字 28 年ぶりー輸出、最大の 16%減ー輸出依存もろく」

## 世界成長率の急減と日本の最悪数値

4・22 世界成長率 1.3%減ー日本はマイナス 6.2% (国際通貨基金 IMF 発表)ー09 年の世界経済の成長率を大幅に下方修正「第 2 次世界大戦後、最悪の景気後退になる」と指摘／世界全体マイナス 1.3% (09・1 時点の見通しマイナス 0.5%)、先進国マイナス 3.8% (同マイナス 2.0%)、米マイナス 2.8% (同 1.6%)、ユーロ圏マイナス 4.2% (同 2.0%)、ドイツマイナス 5.6% (同 2.5%)、日本マイナス 6.2% (同 2.6%)、中国 6.5% (同 6.7%) インド 4.6% (同 5.1%)、ブラジルマイナス 1.3%、(同 1.8%) (4・23A)

4・21 全国学力テスト

→4・21T 『毎年』『一斉』現場は疑問、きょう初の『全校参加』学力テストー進む私立離脱手数料割る、『学力向上つながらぬ』『費用、教員増に』  
「(社)学力テストー一斉の目的が見えない」

⇒4・21 第 3 回全国学力調査ー小学校約 2 万 1700 校、中学校約 1 万 600 項、受験児童生徒約 234 万 5000 人

ー過去 2 回不参加の愛知県犬山市も参加 (4・21A夕) 市立高は参加率 47.5% (4・21 現在ー07 年度 61.5%、08 年度 53.1%) (4・20M夕)

→4・21M夕「成績公表揺れる中、3 回目の学力テストー犬山は『功罪』検証へー『数学』重視の親も、犬山ー参加率 5 割下回る、私立」

→4・22M(社)「学力テストー全国一律一斉は無用だ」

## 毒物カレー事件と裁判員制度の危うさ

4・21 毒物カレー事件上告審判決—最高裁第3小法廷（那須弘平裁判長）、林真須美被告（47）に対し、1,2審死刑判決支持、上告棄却（全員一致）—死刑確定へ（4・22各紙朝刊）

### <林被告のコメント>

本日、最高裁判決がありました。私は殺人の犯人ではありません。私はカレー毒物混入事件には全く関係しておりません。真犯人は別にいます。

全ての証拠がこんなにも薄弱であって犯罪野証明がないにもかかわらず、どうして私が死刑にならないといけないのでしょうか。

もうすぐ裁判員制度が始まりますが、同制度でも、私は死刑になるのでしょうか。

無実の私が、国家の誤った裁判によって命を奪われることが悔しくてなりません。

1男3女の母親として、この冤罪を晴らすために、これからも渾身の努力をしていきたいと思えます（A）

### →4・22各紙社説

- A「毒カレー事件—死刑判決と残された課題」
- M「カレー事件判決—裁判員が裁くためには」
- Y「毒物カレー判決—動機不明でも死刑を選択した」
- T「毒カレー事件—釈然とせぬ動機解明」

→4・22M「状況証拠認定に賛否、毒物カレー事件上告棄却—有罪『ぎりぎり』『十分』—裁判員制度模擬裁判、『無罪』4割強」／Y「和歌山毒カレー事件、裁判員制度への課題—1審公判95回、証人延べ171人—長期化、負担減の必要」／A「裁判10年、晴れぬ闇—遺族、『なぜ』聞けぬまま」

4・21 N「裁判員制度施行まで1ヵ月—生活に配慮、辞退認める—派遣労働の夜勤シフト、『日雇い』の勤務予定日—最高裁が報告書」

→4・21 T 「4歳女児殺害、足利事件DNA不一致一再鑑定、再審の公算」  
—19990・5・12 足利市パチンコ店駐車場で保育園児（4歳）が行方不明、翌日近くの渡瀬川河川敷で遺体で発見、元幼稚園バス運転手・菅家利受刑者が91・12・2女児下着の体液とDNAが一致、犯行認めたとして逮捕、自白は二転三転して1，2審で無期懲役、00・7・17 最高裁で確定（4・21 A夕）

→4・21 T 夕 「裁判員始動—『補償なし』『辞退基準不明』—人手不足、悩む中小企業—大手は特別休暇、心のケアも」

⇒4・22 裁判員制度凍結目指す—超党派「裁判員制度を問い直す議員連盟」（代表世話人—亀井久興国民新党幹事長）、制度凍結するための裁判員法改正案の提出を目指すことで一致（4・23 Y）

4・21 靖国—麻生首相、靖国神社春季例大祭（4・21～23）に合わせ、真榊料の私費5万円を支払い、参拝見送り—奉納者の礼に「内閣総理大臣麻生太郎」と表記（4・21 T 夕）

→4・22 A 「首相、靖国神社に供物—例大祭、07年の安倍氏以来—中韓、抑制的な反応」

⇒4・22 「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」（会長・島村宣伸元農水相）—衆院61人、参院26人—自民79、民主2、国民新2、改革ク2人、無2人（4・22 A 夕）

→4・23 A (社) 「首相の供え物—持論と矛盾しませんか」

⇒4・23 中国外務省、不満表明—報道官声明「外交ルートを通じて日本側に重大な関心と不満を表明した」（4・24 A）

4・21 A（世論調査）—4・18～19 電話調査、2094人回答（55%）

①麻生内閣—支持率26%（3・28～29 調査22%）、不支持57%（同64%）

②政党支持率—自民25%、民主21%、公明4%、共産2%、社民1%、政党支持なし40%

③今後の政権—自民中心29%、民主中心41%

④望ましい首相—麻生37%、小沢23%

⑤小沢代表と秘書事件一続投 28%、辞任 61%

⑥15兆円の補正予算案一評価 25%、評価しない 60%

⑦ソマリア沖海賊対策で海自派遣一賛成 61%、反対 26%

⑧海自新法案での武器使用範囲の拡大一賛成 50%、反対 36%

→4・21A「小沢代表になお逆風」「社」小沢民主党一あつという間にこの守勢

→9・24M「バー通いも上り調子一支持率戻って…、首相にんまり一周辺は『舌禍』警戒」

4・22 地球環境一Mタ「ミツバチ 1000 万匹不足一青果受粉用、7 県で農家ピンチ一輸入停止やダニ影響」→4・21 農水相, 1000 万匹不足を発表一原因①豪州からの女王バチの輸入停止②農薬③ダニ一の 3 つが指摘

⇒4・22 オバマ大統領演説「2030 年までに風力発電で電力の 20%を賄い、25 万人の雇用を創出する」(アイオワ州で) (4・24Y)

⇒4・24 ポスト京都の議定書原案を国連に提出 (4・25A) →4・25A(社)「温室ガス削減一中期目標の意味は重い」

4・22 千葉市長、収賄容疑で逮捕一警察庁、鶴岡啓一・千葉市長 (68) を公共工事入社巡り 100 万円を収賄したとして逮捕 (4・22A夕ほか)

→4・23A「市長の威光『天の声』、千葉市長逮捕一贈賄側、談合供述」/ M「『確かにもらった』、逮捕の千葉市長一副市長に『選挙用』、業者面会は応接室一自ら入札改革を形骸化」

→4・24M(社)『千葉市長逮捕一『プチ汚職』は巨悪のもと』

⇒4・27 鶴岡市長、辞表提出一コメント発表「事件は全くあずかり知らないこと」と全面否定 (4・28N)

## 憲法審査会の始動一自公の焦りと強引さ

4・22 憲法改正問題一自民、公明幹部ら、国会の憲法審査会を今国会中に始動する方針決める (4・22A夕)

- 4・23M 「『憲法』で野党揺さぶり一与党、審査会開催急ぐ」
- ⇒4・23 麻生首相、柳井俊二下駐米大使（安保懇談会座長）と会談、同懇談会提言（集団的自衛権容認）について説明受ける（4・25H）
- ⇒4・23 衆院議運委一自公、審査会規程案の提案強行（4・25H）
- ⇒4・23 海賊対処法案、衆院通過（自公賛成）
- 4・25N 「集団的自衛権の検討再開一首相、解釈変更探る一衆院選にらみ『保守色』、民主との対立軸明確に」／Y 「集団的自衛権一首相、議論及び腰一衆院選前混乱避ける？」
- 4・24A 「民主『強引』と反発一与党、憲法審査会の動議提出」／Y 「『憲法審査会』設置から2年一規程制定へ審議開始、野党は反対」
- 4・25H 「憲法審査会の規程案、提出強行一改憲『舞台』急浮上なぜ一『放置できぬ』と焦り、総選挙の争点へ思惑一民主『反対は難しい』」
- 4・24M 「海賊法案衆院通過、野党足並みそろわず一政府は安堵、調手抜け一議論尽くされぬまま」「社海賊対処法案一国会承認で与党譲歩を」
- 4・24T 「海賊法案、新たな問題点浮上一政府案、衆院を通過一誤射しても責任問わず、周辺国領海へ追跡OK」「社海賊法案一修正協議なぜやめた」
- 4・24H 「『海賊』法案、自公が強行一恒久派兵に道広く、外交努力と民生支援こそ一参院で徹底審議廃案に一強行に抗議、志位委員長が会見」
- 4・26M 「社説ウオッチング一冷戦後日本の姿勢問う、海賊対処法案一毎日・日経・東京、『国会承認が必要』一読売・産経、『承認らない』」
- 4・25 安倍晋三元首相、憲法解釈変更を選挙公約にと講演（愛知県瀬戸市）  
（次期衆院選の政権公約に）集団的自衛権の行使を含めた憲法解釈変更を入れて（選挙戦に）臨むべきではないか」（4・26M）
- 4・26A 「『9条変えない』高校生の6割一日高教が意識調査」
- 08・11 実施、148校の計1万2000人回答／憲法9条一「かえる方がよい」12%（04年とほぼ同じ）、「分からない」27%（どう43%）、「変えない方がよい」61%（同44%）、自衛隊と9条一「9条に違反しない」25%（87年の12%）、「違反する」19%（87年38%）一調査は77年から4～5年間隔で実

施 (4・27H)

- 4・22 「許すな！雇用、営業、暮らし破壊」中央総行動（日比谷野外、2000 人参加）(4・23H)  
⇒4・24 全国2万人の看護師、過労死レベル—日本看護協会、全国2万人の看護婦が過労死レベルとされる月60時間以上の時間外勤務をしているとの推計を発表／回答者3000人余の内60時間以上は2.5%、全国の病院で交代制勤務の看護師82万人に当てはめると2万人に相当、150時間の人もいた。平均は23.4時間だが、病院側への申告は8.3時間 (4・25A P, H)
- 4・23 イラクーバグダッド南部で自爆テロ—警官や子供ら28人死亡、50人負傷／中部バクバのレストランでも自爆テロ—47人死亡 (4・24A)  
→4・24 イラク・バグダッド北部で連続爆発—60人死亡、125人負傷 (4・25A)
- 4・23 イラク派遣違憲訴訟敗訴判決—岡山地裁（古賀輝郎裁判長）、違憲確認と派遣差止を却下、慰謝料請求を棄却 (4・23A夕)

## 企業・団体献金の禁止と議員世襲の制限

- 4・23 民主、選挙区世襲制限提起—民主・政治改革推進本部（岡田克也本部長）総会、国会議員の世襲について、同じ選挙区から親族（三親等以内）が続けて立候補することを認めない方針決める—一次の総選挙から適用し、マニフェストにも盛り込む (4・23A夕)  
→4・24A 「企業献金は？世襲制限は？—改革、師弟にズレー小沢・岡田氏、代表進退も絡み—世襲制限、与党には賛否」  
→4・26M 「企業献金全面禁止、岡田氏『5年後』—若手は『即時』、民主結論出ず」「社世襲制限—総選挙の一大争点に」  
⇒4・28 小沢民主代表、企業団体献金の即時全面禁止を打ち出す (4・29N)  
→4・30N(社) 「議員の世襲制限は望ましい」
- 4・24 A 「公立病院の3割、病床削減—本社調査、医師不足・減収受け」「単なる

削減なら地域の崩壊進む」「縮む公立病院, 経営効率化へ見直し増え続ける  
空き病床-3割、診療科を休止-自治体、見切る動き」

→4・24M「無届施設、生活保護 1 万 4268 人-厚労省調査、別都道府県に  
617 人」

-無届けの有料老人ホームなど、社会福祉に関する法律で位置づけのない  
施設に入居する生活保護受給者が 1 万 4268 人に (厚労省まとめ)

4・24 天降りあっせん 3 年間で 1901 件 (総務省発表) -06~08 年に中央省庁が天  
下り先をあっせんした件数の調査結果公表-3 年間で計 1901 件 (国土交通  
省が最多で 779 件) (4・25A)

4・24 世界経済-先進 7 カ国財務相、中央銀行総裁会議 (G 7)、共同声明「経済  
活動は 09 年内に回復を開始するだろうが下方リスクは継続」など (ワシ  
ントン) (4・25M夕)

## 豚インフルに脅く世界→大流行直前・フェーズ 5

4・24 豚インフル-世界保健機関 (WHO)、豚インフルエンザでメキシコ国内で  
60 人死亡の可能性あると発表/米疾病対策センター (CDC)、カリフォル  
ニア州とテキサス州で確認された豚インフルにつき、人から人に感染する  
ウイルスと断定 (4・25A)

→4・25M夕「豚インフル、国境越え拡大化-遺伝子、米、メキシコ一致」  
「人から人、新型の可能性」

→4・27Y「NZ、スペイン、仏-豚インフル拡大-WHO『緊急事態』-  
メキシコ 81 人に」

⇒4・26 米政府、「公衆衛生に関する緊急事態」宣言-メキシコ死者 103 人  
に」 (4・27Y夕)

⇒4・27WHO、新型インフルの発生を宣言-世界レベルの警戒水準 (フェ  
ーズ, phase) 4 に引上げ

⇒4・28 舛添厚労相「新型インフルエンザ等感染症」の発生を正式宣言



- ⇒4・29 米で初の死者一死者、感染者が確認された国、10 カ国、死者 160 人、感染者 2638 人／疑いが報じられた国 14 カ国 (4・30A1 現在) (4・30 A)
- ⇒4・29WHO、フェーズ5 (大流行直前) を宣言
- 4・24 野村、純損失 7094 億円一証券最大手の野村ホールディングス、09 年 3 月期決算 (米国会計基準) で 7094 億円の純損失を計上 (4・25A)
- 4・25M「野村赤字 7094 億円、『収益の柱』が崩壊一リーマン買収重荷に」
- 4・25 H「消費税反対「600 万超一各界連、日ごと広がる一生活苦増す／一時的な給付金もらっても一『社会保障のため』はウソ」
- 4・24 民主、議員立法 3 本可決一①高校無償化法案②取調べ可視化法案③租税透明化法案
- 4・25M「与野党議員立法の攻防一民主、参院で 3 法案可決一与党は小沢氏けん制」
- ⇒4・24 民主、地球温暖化基本対策法案を参院へ提出一2020 年までに 90 年比 25%削減を目標に銘記、「2050 までの出来るだけ早い時期に同 60%超減を目指す」とする (4・25Y)
- 4・24 M「邦銀、相次ぐ赤字決算予想一保有株損が拡大一株持合影響、不良債権も急増一好転の米大手、不良資産が重荷」
- 4・25 北朝鮮、「核処理を再開」一朝鮮中央通信、北朝鮮外務省報道官が「使用済み核燃料棒の再処理作業を始めた」「再処理は敵対勢力が加える脅威に対する自衛的な核抑止力の強化につながる」(4・25A夕)
- 4・26A「北朝鮮、資産凍結へ対抗一核再処理『再開』、6 者関係国に衝撃」
- ⇒4・29 北朝鮮外務省、核実験言及の声明一安保理に即時謝罪しなければ、核実験や大陸間弾道弾ミサイルの発射実験を含む追加的な自衛措置をとる旨 (4・30A)
- 4・26 名古屋市長選一民主推薦・河村たかし氏当選、514,514、自公推薦・細川昌彦氏 282,990、投票率 50.54% (4・27T、4・28M)
- 4・27T「連敗止め民主ほっ、名古屋市長選圧勝一小沢氏問題払拭には遠

く」

4・27 N（世論調査）4・24～26日経、テレビ東京共同調査

①麻生内閣一支持率 32%、不支持 59%

②衆院選で重視する政策—年金・医療 45%、景気対策 44%、雇用対策 43%

③次期首相—麻生 18%、小沢 9%、どちらでもない 69%

④支持または好意を持つ政党—自民 36%、民主 28%、公明 3%、共産 4%、社民 2%、支持政党なし 19%

⑤小沢氏—辞任すべし 57%、続投 37%

### バラマキ補正案提出と解散・総選挙のタイミング

4・27 補正予算案—政府、09年度補正予算案と税制改正関連法案を決定し、衆院へ提出／支出総額約 15兆 4000億円（但し、09年度当初予算の『緊急対応予備費』8500億円取り崩し対応）—09年度当初予算 88兆 5480億円と合わせ、初めて 100兆円超に一財源として建設国債・赤字国債 10兆 8090億円→頭書予算と合わせ新規国債発行額は過去最大の 44兆 1130億円に（4・27各紙夕刊）